

決定する支給量等について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害福祉サービス課

平成29年3月27日・28日

1. 日中活動サービス等について(総合支援法)

1-1. 日中活動サービス等の利用日数について

原則として、各月の日数から8日を控除した日数(以下、「原則の日数」という。)
を限度として利用することとされています。

(例)原則の日数

●平成29年4月 「暦日数」:30日 → 「原則の日数」:22日

●平成29年5月 「暦日数」:31日 → 「原則の日数」:23日

※「日中活動サービス等」とは……

- ・生活介護
- ・自立訓練(機能訓練・生活訓練)
- ・就労移行支援
- ・就労継続支援(A型・B型)

1. 日中活動サービス等について(総合支援法)



1-2. 原則の日数の例外について

(例外として、原則の日数を超える利用が可能な場合は以下のとおりです)

【例外1】

事業運営上の理由から「原則の日数」を超える支援が必要となる場合で、毎年4月に届け出る「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」の別紙5「利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る(変更)届出」を届け出(以下、「届出」という。)した場合

【例外2】

利用者の心身の状態が不安定である等、利用者の状態等に鑑み、市が必要と判断した場合

1. 日中活動サービス等について(総合支援法)

1-3. 受給者証に記載する支給量と利用可能な日数

【原則の日数の場合】

- 受給者証の記載：23日／月
- 利用可能日数：各月において、「各月の日数から8日を控除した日数」の範囲内

【例外1の場合】

- 受給者証の記載：23日／月
- 利用可能日数：届出内容のとおりの特定期間3か月以上1年以内の期間において、利用日数の合計が「原則の日数」の総和の範囲内

(例)H29.4～H30.3までの年間の届出の場合は、
年間269日利用可能(「23日×12月」ではない)

1. 日中活動サービス等について(総合支援法)

1－3. 受給者証に記載する支給量と利用可能な日数

【例外2の場合】

- 受給者証の記載：「原則の日数」を超えた必要と判断される支給量
- 利用可能日数：各月において、支給量の範囲内

【原則の日数を下回る場合】

- 受給者証の記載：原則の日数の範囲内の支給量
(例)10日／月 など
- 利用可能日数：各月において、支給量の範囲内

1. 日中活動サービス等について(総合支援法)



1-4. 相模原市における今後の受給者証の記載方法について

現在発行されている受給者証に「23日／月」と記載されている場合の利用可能な日数は、各月において、「各月の日数から8日を控除した日数」となります。これを明確にするために、相模原市において今後発行する受給者証には、

- ・支給量の欄に

「23日／月」

- ・予備欄に

「〇〇については、「当該月の日数－8日」を限度に利用可能」

と記載をします。

※既に発行されている受給者証の支給量が「23日／月」であり、予備欄に上記文言が記載されていない場合でも、上記文言が記載されているものとみなす

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)



2-1. 障害児通所支援の利用日数について

原則として、各月の日数から8日を控除した日数(以下、「原則の日数」という。)
を限度として利用することとされています(平成28年度より)。

(例)原則の日数

- 平成29年4月 「暦日数」:30日 → 「原則の日数」:22日
- 平成29年5月 「暦日数」:31日 → 「原則の日数」:23日

※「障害児通所支援」とは……

- ・児童発達支援
- ・医療型児童発達支援
- ・放課後等デイサービス
- ・保育所等訪問支援

※保育所等訪問支援のみ、他の障害児通所支援と同日利用が可能

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)



2-2. 原則の日数の例外について

障害児の状態等に鑑み、市が必要と判断をした場合に、「原則の日数」を超えて利用することができます。

2-3. 原則の日数を超える支給量の決定について

【市の留意事項について】

支援の内容やその必要性についてより十分な確認をした上で支給決定を行う必要があることから、必要に応じて、サービス提供予定の事業者等から聞き取り等(個別支援計画の確認等)を行います。

【事業者の留意事項について】

障害児の健全な発達のために必要な支援を提供することを念頭に置き、十分なアセスメント等を行うとともに、他のサービス提供事業者や障害児相談支援事業者、学校、市等と密な連携を行うよう努め、また、市又は障害児相談支援事業者が行う連絡調整にできる限り協力する必要があります。

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)



2-3. 受給者証に記載する支給量と利用可能な日数

【原則の日数の場合】

- 受給者証の記載：23日／月
- 利用可能日数：各月において、「各月の日数から8日を控除した日数」
の範囲内(原則の日数として決定をした場合に限る(後述))

【原則の日数の例外の場合】

- 受給者証の記載：「原則の日数」を超えた必要と判断される支給量
- 利用可能日数：各月において、支給量の範囲内

【原則の日数を下回る場合】

- 受給者証の記載：原則の日数の範囲内の支給量
(例)10日／月 など
- 利用可能日数：各月において、支給量の範囲内

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)



2-4. 相模原市における今後の受給者証の記載方法について

今後の支給決定において、原則の日数として支給決定をする場合に、
受給者証には、

- ・支給量の欄に

「23日／月」

- ・予備欄に

「〇〇については、「当該月の日数－8日」を限度に利用可能」

と記載をします。

※既に発行されている受給者証の支給量が「23日／月」である場合においては、原則の日数の範囲内で利用することを基本とするが、原則の日数の利用としての支給決定の確認(相互確認)がとれていない場合においては、暫定的に、各月において、「23日」の範囲内で利用することを可能とします

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)



2-5. 契約する支給量等について

事業者は、一月当たりのサービス提供内容やサービス提供量を定めた上で、決定された支給量の範囲内で利用契約をし、サービス提供を行う必要があります。決定される支給量は、複数事業者と利用契約する場合であっても、契約に必要な日数ではなく、利用必要日数となります。

月により利用日数が異なる場合は、月ごとの利用日数の契約を行うとともに、「福祉サービス受給者証・事業者記入帳(緑色の冊子)」に月ごとの利用日数を記載してください。特に、複数事業者を利用する方と契約をする場合は、各事業者や障害児通所支援を利用する障害児の保護者は、各事業者の契約支給量の総和が決定された支給量の範囲となるよう管理する必要があることに留意する必要があります。

毎月、事業者記入帳で日数を管理することが難しい・・・

⇒次ページへ

2. 障害児通所支援について(児童福祉法)

2-6. 契約支給量の管理の工夫

複数の事業者と契約をする場合において、契約支給量の管理の方法として次のよう工夫が考えられます。

(工夫の例示) ※受給者証に記載された支給量は「23日／月」

| 事業所 | 利用日 | 契約に必要な日数 |
|-----|-----|----------|
| A | 月・火 | 10日 |
| B | 水・木 | 10日 |
| C | 金 | 5日 |
| 合 計 | 月～金 | 25日 |

上記の利用計画の場合、契約に必要な支給量が決定された支給量を超えてしまうため、「福祉サービス受給者証・事業者記入帳(緑色の冊子)」の契約支給量欄に、

・A及びB事業所は ⇒ 「10日／月以内(他事業所と調整)」

・C事業所は ⇒ 「5日／月以内(他事業所と調整)」

と記載し、障害児の保護者を含め、事業所間でサービスを利用する月の前月に、翌月分の利用日程(サービスを提供する日数等)の調整をメールで行った。給付費の請求(電子請求)の際の「契約日数」については、事業所間で調整をした利用日数とした。